

平成 30 年度

猪苗代町予算書

水道事業会計

猪苗代町

平成30年度猪苗代町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度猪苗代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|----------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 5, 642戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 1, 733, 975 m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 4, 751 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 配水施設改良事業 132, 652千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		369, 865千円
第1項	営業収益		329, 621千円
第2項	営業外収益		40, 244千円
		支	出
第1款	水道事業費用		348, 823千円
第1項	営業費用		326, 638千円
第2項	営業外費用		18, 185千円
第3項	特別損失		1, 000千円
第4項	予備費		3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額166, 265千円は、過年度分損益勘定留保資金166, 265千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		15, 726千円
第1項	負担金		15, 726千円
		支	出
第1款	資本的支出		181, 991千円
第1項	建設改良費		139, 092千円
第2項	企業債償還金		42, 899千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,877千円

(他会計からの補助金)

第8条 統合前の簡易水道事業の建設改良に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,718千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、2,000千円と定める。

平成30年3月6日提出

猪苗代町長 前 後 公

平成 3 0 年度

猪苗代町水道事業会計予算に関する説明書

目 次

実 施 計 画	・ ・ ・ ・ ・	6
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	10
予定貸借対照表（当年度）	・ ・ ・ ・ ・	14
注 記	・ ・ ・ ・ ・	16
予定損益計算書（前年度）	・ ・ ・ ・ ・	18
予定貸借対照表（前年度）	・ ・ ・ ・ ・	20
参考資料（予算実施内訳書）	・ ・ ・ ・ ・	23

平成 3 0 年度 猪苗代町水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			369, 865	
	1. 営業収益		329, 621	
		1. 給水収益	310, 922	水道料金
		2. 受託工事収益	108	修繕等工事受託収益
		3. その他営業収益	18, 591	他会計負担金・加入金
	2. 営業外収益		40, 244	
		1. 受取利息及び 配当金	50	預金利息
		2. 雑収益	20	不用品売却収益
		3. 他会計補助金	2, 649	企業債支払利息分
		4. 長期前受金戻入	37, 525	長期前受金戻入

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			348,823	
	1. 営業費用		326,638	
		1. 原水及び配水費	109,704	取水・配水設備送水装置等の費用
		2. 受託工事費	85	修繕等受託工事に要する費用
		3. 総係費	65,729	料金調定、検針等事務活動全般の費用
		4. 減価償却費	143,152	有形固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	3,010	資産減耗費
		6. 消火栓維持管理費	4,948	消火栓の維持管理費用
		7. その他営業費用	10	材料売却原価
	2. 営業外費用		18,185	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,037	企業債償還利息
		2. 雑支出	10	不用品売却原価
		3. 消費税	8,138	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	過年度分還付金等
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			15,726	
	1. 負担金		15,726	
		1. 工事負担金	2,500	配水管布設替工事等補償金
		2. 開発負担金	3,343	水道水源開発負担金
		3. 他会計負担金	9,883	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する負担金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			181,991	
	1. 建設改良費		139,092	
		1. 固定資産購入費	6,440	機械及び装置
		2. 配水施設改良費	132,652	配水管布設替測量設計委託及び工事
	2. 企業債償還金		42,899	
		1. 企業債償還金	42,899	企業債償還金

平成30年度 猪苗代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当期純利益	11,036
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	143,152
固定資産除却費	3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 82
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 161
長期前受金戻入額	△ 37,525
特別損失	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,378
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 708
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息及び企業債取扱諸費	10,037
小計	122,657
受取利息及び受取配当金	50
支払利息及び企業債取り扱い諸費	△ 10,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,670
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 128,787
固定資産補助金等による収入	9,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,473
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 42,899
他会計からの出資による収入	6,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,734
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△ 43,537
資金期首残高	631,047
資金期末残高	587,510

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位：千円

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 21 6	8,877	26,088		22,528	57,493	10,384	67,877
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	() 21 6	8,877	26,088		22,528	57,493	10,384	67,877
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 8		33,925		28,709	62,634	11,000	73,634
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	() 8		33,925		28,709	62,634	11,000	73,634
比 較	損益勘定 支弁職員	() △ 2	8,877	△ 7,837		△ 6,181	△ 5,141	△ 616	△ 5,757
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	() △ 2	8,877	△ 7,837	0	△ 6,181	△ 5,141	△ 616	△ 5,757

手当の内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤 務手当	児童手当
	本年度	1,836	0	228	230	487	30	1,000	1,250
	前年度	2,040	324	342	230	485	30	1,400	1,620
	比 較	△ 204	△ 324	△ 114	0	2	0	△ 400	△ 370

手当の内 訳	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手 当負担金			
	本年度	6,404	4,617	392	0	6,054			
	前年度	8,191	5,644	532	0	7,871			
	比 較	△ 1,787	△ 1,027	△ 140	0	△ 1,817			

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

備考 2 前年度まで地方公務員法第3条第3項第3号に規定されている嘱託員及び附属機関の委員等である水道委員について計上していなかったが、本年度より計上した。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	△ 7,837	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	251	6名	251
		その他増減分	△ 8,088	人事異動による増減	△ 8,088
職員手当	△ 6,181	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 6,181	昇給に伴う増加分 人事異動による増減 時間外勤務手当 職員退職手当負担金	358 △ 4,322 △ 400 △ 1,817

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額	360,467
	平均給与月額	395,897
	平均年齢(歳)	46.00
29年1月1日現在	平均給料月額	352,375
	平均給与月額	385,615
	平均年齢(歳)	47.88

(2) 初任給

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	150,400	139,500	150,400	139,500
大学卒	183,400		183,400	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	6 級	()	()	6 級		
	5 級	() 1	() 16.7	5 級		
	4 級	() 2	() 33.3	4 級		
	3 級	() 3	() 50.0	3 級		
	2 級	()	()	2 級		
	1 級	()	()	1 級		
	計	() 6	() 100.0	計	() 0	() 0.0
29年1月1日現在	6 級	()	()	6 級		
	5 級	() 1	() 12.5	5 級		
	4 級	() 2	() 25.0	4 級		
	3 級	() 5	() 62.5	3 級		
	2 級	()	()	2 級		
	1 級	()	()	1 級		
	計	() 8	() 100.0	計	() 0	() 0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	事 務 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	5	5	
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		83.33	83.33	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	5	5	
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		62.50	62.50	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.88	0.88	—
支給対象職員の比率 (%) (30年1月1日現在)	100.00	100.00	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,469	1,469	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当、現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.225	() 4.35	3 級以上 5～15%加算	平成30年1月1日現在
昨 年 度	() 2.075	() 2.175	() 4.25	3 級以上 5～15%加算	平成29年1月1日現在
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	3 級以上 5～20%加算	平成30年1月1日現在

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成27年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「(1)職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「(3)級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「(4)昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「(6)期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

平成30年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(当年度)
平成31年3月31日

	資産の部 千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		23,009		
ロ. 建物	34,151			
減価償却費累計額	<u>△ 31,740</u>	2,411		
ハ. 構築物	5,734,208			
減価償却費累計額	<u>△ 3,180,200</u>	2,554,008		
ニ. 機械及び装置	420,128			
減価償却費累計額	<u>△ 359,742</u>	60,386		
ホ. 車両運搬具	9,136			
減価償却費累計額	<u>△ 8,548</u>	588		
ヘ. 工具器具及び備品	13,072			
減価償却費累計額	<u>△ 9,028</u>	4,044		
ト. その他有形固定資産	9,640			
減価償却費累計額	<u>△ 4,123</u>	5,517		
チ. 建設仮勘定		<u>8,071</u>		
有形固定資産合計			<u>2,658,034</u>	
固定資産合計				2,658,034
2. 流動資産				
(1) 現金預金			587,510	
(2) 未収金		34,899		
貸倒引当金		<u>△ 3,090</u>	31,809	
(3) 貯蔵品			<u>5,268</u>	
流動資産合計				624,587
3. 繰延資産				0
資産合計				<u><u>3,282,621</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
4. 固定負債			
(1)企業債			
イ. 企業債	424,126		
企業債合計		424,126	
固定負債合計			424,126
5. 流動負債			
(1)企業債			
イ. 企業債	43,786		
企業債合計		43,786	
(2)未払金			
イ. 営業未払金	4,921		
ロ. 営業外未払金	568		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		5,489	
(3)その他流動負債			
イ. 諸預り金	2,467		
その他流動負債合計		2,467	
(4)引当金			
イ. 引当金	4,217		
引当金合計		4,217	
流動負債合計			55,959
6. 繰延収益			
(1)長期前受金		1,555,444	
(2)収益化累計額		△ 911,528	
繰延収益合計			643,916
負債合計			1,124,001
資本の部			
	千円	千円	千円
7. 資本金			1,453,856
8. 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	1,387		
ロ. 寄附金	0		
ハ. 工事負担金	1,927		
ニ. 補助金	4,559		
ホ. 他会計負担金	16,542		
及び補助金			
資本剰余金合計		24,415	
(2)利益剰余金			
イ. 減債積立金	135,000		
ロ. 建設改良積立金	234,000		
ハ. 利益積立金	270,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	41,349		
利益剰余金合計		680,349	
剰余金合計			704,764
資本合計			2,158,620
負債資本合計			3,282,621

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

その他有形固定資産 8年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部（毎事業年度支払う一定の負担金を除き）を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,165千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩し

平成30年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として6,322千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金3,541千円及びその他引当金676千円を取り崩すものである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

猪苗代町水道事業では、事業にて運営方針の決定を行っており、単一セグメントのためセグメント情報の注記を省略する。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 千円
1 年超	0 千円
計	0 千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

平成29年度 猪苗代町水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1)給水収益	285,596		
(2)受託工事収益	100		
(3)その他の営業収益	14,807	300,503	
2. 営業費用			
(1)原水及び配水費	93,171		
(2)受託工事費	0		
(3)総係費	59,166		
(4)減価償却費	146,989		
(5)資産減耗費	439		
(6)消火栓維持管理費	1,381		
(7)その他営業費用	10	301,156	
営業利益			△ 653
3. 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	44		
(2)雑収益	19		
(3)他会計補助金	3,039		
(4)長期前受金戻入	39,283	42,385	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	10,899		
(2)雑支出	2,431	13,330	29,055
経常利益			28,402
5. 特別利益			
(1)特別利益	1,127	1,127	
6. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	926	926	201
当年度純利益			28,603
前年度繰越利益剰余金			1,710
当年度末処分利益剰余金			30,313

平成29年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(前年度)
平成30年3月31日

	資産の部 千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		23,009		
ロ. 建物	34,151			
減価償却費累計額	<u>△ 26,616</u>	7,535		
ハ. 構築物	5,606,687			
減価償却費累計額	<u>△ 3,055,205</u>	2,551,482		
ニ. 機械及び装置	414,573			
減価償却費累計額	<u>△ 350,206</u>	64,367		
ホ. 車両運搬具	9,136			
減価償却費累計額	<u>△ 7,839</u>	1,297		
ヘ. 工具器具及び備品	12,665			
減価償却費累計額	<u>△ 7,325</u>	5,339		
ト. その他有形固定資産	9,640			
減価償却費累計額	<u>△ 3,038</u>	6,602		
チ. 建設仮勘定		<u>15,767</u>		
有形固定資産合計			<u>2,675,398</u>	
固定資産合計				2,675,398
2. 流動資産				
(1) 現金預金			631,047	
(2) 未収金		31,522		
貸倒引当金		<u>△ 3,172</u>	28,350	
(3) 貯蔵品			<u>5,268</u>	
流動資産合計				664,665
3. 繰延資産				0
資産合計				<u><u>3,340,063</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	467,913		
企業債合計		467,913	
固定負債合計			467,913
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	42,899		
企業債合計		42,899	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	5,297		
ロ. 営業外未払金	1,952		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		7,249	
(3) その他流動負債			
イ. 諸預り金	2,467		
その他流動負債合計		2,467	
(4) 引当金			
イ. 引当金	5,281		
引当金合計		5,281	
流動負債合計			57,896
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,546,838	
(2) 収益化累計額		△ 874,003	
繰延収益合計			672,835
負債合計			1,198,644
資本の部			
	千円	千円	千円
7. 資本金			1,447,691
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	1,387		
ロ. 寄附金	0		
ハ. 工事負担金	1,927		
ニ. 補助金	4,559		
ホ. 他会計負担金	16,542		
及び補助金			
資本剰余金合計		24,415	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	135,000		
ロ. 建設改良積立金	234,000		
ハ. 利益積立金	270,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	30,313		
利益剰余金合計		669,313	
剰余金合計			693,728
資本合計			2,141,419
負債資本合計			3,340,063

参 考 资 料

平成30年度 猪苗代町水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 水道事業収益	1. 営業収益		369,865			
			329,621			
		1. 給水収益	310,922			
				1. 水道料金	310,922	基本料金 111,305 口径 13mm 5,094件 20mm 376件 25mm 62件 30mm 33件 40mm 42件 50mm 32件 75mm 2件 100mm 1件 水量料金 1,734千ℓ 199,617
		2. 受託工事収益	108			
				1. 給水工事収益	108	配水管等破損修理工事収益 108
		3. その他営業収益	18,591			
				1. 材料売却収益	10	材料売却収益 10
				2. 手数料	484	指定業者登録手数料 1件 10 材料検査手数料 70件 420 開閉栓手数料 50件 54
				3. 一般会計負担金	5,736	消火栓維持管理費負担金 4,948 消火栓演習放水負担金 788
				4. 他会計負担金	11,421	公共下水道事業特別会計負担金 9,911 特環下水道事業特別会計負担金 434 農集排事業特別会計負担金 1,076
				5. 補償費	55	モニタリング検査等損害賠償金 55
				6. 雑収益	885	加入金 885
		2. 営業外収益	40,244			
		1. 受取利息及び配当金	50			
				1. 預金利息	50	預金利息 50
		2. 雑収益	20			
				1. 不用品売却収益	10	不用品売却益 10
				2. その他の雑収益	10	雑収益 10
		3. 他会計補助金	2,649			
				1. 他会計補助金	2,649	統合前の簡易水道企業債支払利子 1,399 児童手当繰入金 1,250
		4. 長期前受金戻入	37,525			
				1. 長期前受金戻入	37,525	長期前受金戻入37,525

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 水道事業費用	1. 営業費用		348,823			
			326,638			
		1. 原水及び配水費	109,704			
				1. 報酬	8,714	嘱託員 3名 8,714
				2. 給料	8,881	職員 2名 8,881
				3. 手当等	7,367	
				1. 手当等(課税)	40	通勤手当 40
				2. 手当等(不課税)	7,327	扶養手当 480
						特殊勤務手当 150
						時間外勤務手当 600
						児童手当 200
						期末手当 2,135
						勤勉手当 1,561
						寒冷地手当 140
						退職手当負担金 2,061
				5. 法定福利費	4,272	職員共済組合負担金 2,909
						公務災害補償基金負担金 50
						嘱託員社会保険料 1,260
						嘱託員雇用保険 53
				6. 旅費	17	職員普通旅費 17
				8. 被服費	64	作業服等 64
				9. 備消耗品費	4,682	工事設計関係書 100
						滅菌器用消耗品 100
						維持管理消耗品 100
						残留塩素測定試薬 61
						残留塩素測定器他 144
				10. 燃料費	20	量水器 1,175個 4,177
						作業機械等燃料費 20
				12. 光熱水費	1,020	配水池等電気料 1,020
				13. 通信運搬費	1,062	テレメーター回線等
						使用料 15箇所 918
						携帯電話使用料 144
				14. 手数料	14,704	水質検査手数料
						14,704
				15. 委託料	6,876	毎日残留塩素検査委託 外5件
						6,876
				16. 賃借料	483	
				1. 賃借料(課税)	164	設計積算システム賃借料 164
				2. 賃借料(非課税)	319	水源地等土地賃借料 15件 287
						J R用地賃借料 7件 32

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				17. 使用料	1,251	
				2. 使用料 (非課税)	1,251	水源水利使用料 10件 1,251
				18. 修繕費	23,100	マンホール蓋修繕 外14件 23,100
				22. 路面復旧費	6,000	漏水箇所舗装本復旧 6,000
				23. 動力費	8,820	水源地取水ポンプ電気 動力料 8,820
				24. 薬品費	4,002	次亜塩素酸ナトリウム 800缶 2,544 PH調整剤(希硫酸) 50缶 162 PH調整剤(シエルビース) 20トン 1,296
				25. 材料費	3,440	漏水修理用資材 800 維持管理用資材 1,600 修理用棚卸資材 500 滅菌器用材料 500 路面補修用碎石 40
				26. 工事請負費	3,400	管理用道路補修工事 外2件 3,400
				27. 会費負担金	15	作業講習会受講料 15
				28. 補償補てん 及び賠償金	100	水質汚濁等賠償金 100
				31. 賞与引当金 繰入額	1,187	賞与引当金 1,187
				32. その他引当 金繰入額	227	法定福利共済分 引当金 227
	2. 受託工事費	85				
				16. 賃借料	21	重機借上料 21
				25. 材料費	30	修理用資材 30
				26. 工事請負費	34	給水管布設工事 34
	3. 総係費	65,729				
				1. 報酬	163	水道委員報酬 163
				2. 給料	17,207	職員 4名 17,207
				3. 手当等	15,161	
				1. 手当等 (課税)	188	通勤手当 188
				2. 手当等 (不課税)	14,973	扶養手当 1,356 管理職手当 487 特殊勤務手当 80 管理職特勤手当 30 時間外勤務手当 400 児童手当 1,050 期末手当 4,269 勤勉手当 3,056 寒冷地手当 252 退職手当負担金 3,993
				5. 法定福利費	5,642	職員共済組合負担金 5,592 公務災害補償基金 50

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
				6. 旅費	34	水道委員費用弁償 22 職員普通旅費 12
				7. 報償費	180	
				1. 報償費 (不課税)	180	納税組合事務交付金 180
				9. 備消耗品費	363	事務用品 35 書籍追録代 20 公用車タイヤ外 194 プリンタートナー 114
				10. 燃料費	914	公用車燃料5台 914
				11. 印刷製本費	120	予算書・決算書 88 封筒 13 諸用紙 19
				13. 通信運搬費	4,568	郵便料 4,568
				14. 手数料	1,324	銀行等口座振替手数料 476 コンビニ収納手数料 843 車検申請手数料 1台 5
				15. 委託料	10,149	納入通知書等作成業務外2件 10,149
				16. 賃借料	2,895	
				1. 賃借料 (課税)	2,895	上下水道料金システム 機器リース料 2,895
				18. 修繕費	425	公用車車検及び点検整備 425
				20. 食糧費	14	水道委員会、会議 14
				21. 保険料	392	公用車保険料 142 公用車自賠責 7 水道賠償保険料 178 検針員傷害保険料 65
				27. 会費負担金	264	
				1. 会費負担 金(課税)	25	事務講習会負担金 25
				2. 会費負担 金(不課税)	239	福島県水道協会 会費負担金 89 日本水道協会 会費負担金 150
				30. 公課費	21	公用車重量税1台 21
				31. 賞与引当金 繰入額	2,354	賞与引当金 2,354
				32. その他引当 金繰入額	449	法定福利共済分 引当金 449
				34. 貸倒引当金 繰入額	3,090	不納欠損分 引当金 3,090
		4. 減価償却費	143,152			
				31. 有形固定資 産減価償却費	143,152	建物減価償却費 690 構築物減価償却費 129,430 機械及び装置減価 償却費 9,536

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
						車両運搬具減価償却費 709 工具器具及び備品減価償却費 1,702 その他有形固定資産減価償却費 1,085
		5. 資産減耗費	3,010			
				33. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費 3,000
				34. 棚卸資産減耗費	10	棚卸資産減耗費 10
		6. 消火栓維持管理費	4,948			
				18. 修繕費	108	消火栓修繕 108
				25. 材料費	840	消火栓 840
				26. 工事請負費	4,000	消火栓移設工事 4,000
		7. その他営業費用	10			
				35. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
	2. 営業外費用		18,185			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,037			
				37. 企業債利息	10,036	財務省資金運用部 6,880 地方公共団体金融機構 3,156
				38. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
		2. 雑支出	10			
				1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
		3. 消費税	8,138			
				41. 消費税	8,138	消費税及び地方消費税 8,138
	3. 特別損失		1,000			
		1. 過年度損益修正損	1,000			
				42. 過年度損益修正損	1,000	過年度漏水減免還付等 1,000
	4. 予備費		3,000			
		1. 予備費	3,000			
				99. 予備費	3,000	予備費 3,000

(資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本的収入			15,726			
	1. 負担金		15,726			
		1. 工事負担金	2,500			
				1. 工事負担金	2,500	水管橋移設工事 補償金 外1件 2,500
		2. 開発負担金	3,343			
				1. 開発負担金	3,343	水道水源開発負担金 3,343
		3. 他会計負担金	9,883			
				1. 他会計負担金	3,718	木地小屋地内工事 負担金 外1件 3,718
				2. 他会計出資金	6,165	統合前の簡易水道企業 債償還繰入金 6,165

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本的支出			181,991			
	1. 建設改良費		139,092			
		1. 固定資産購入費	6,440	46. 機械及び装置費	6,000	月輪第1配水池電動弁 更新工事外1件 6,000
				47. 工具、器具及び備品費	440	エンジン高圧洗浄機 外2件 440
		2. 配水施設改良費	132,652	26. 工事請負費	132,652	磐根地内配水管布設替 工事 外9件 132,652
	2. 企業債償還金		42,899			
		1. 企業債償還金	42,899			
				48. 償還金	42,899	財務省資金運用部 28,449 地方公共団体金融機構 14,450